

笹川南東アジア
協力基金
10年の歩み

SPAF

 ssacf

目 次

巻頭言	笹川南東アジア協力基金	5
	設立10周年記念誌の発刊に寄せて	
	日本財団理事長、笹川南東アジア協力基金初代運営委員長 笹川陽平	
第1章	笹川南東アジア協力基金10年の歩みと未来	7
	東京国際大学教授、笹川南東アジア協力基金初代室長 白須孝	
第2章	主要事業ピックアップ—過去の財団ニューズレターから—	31
	元研究員 小川秀樹／元主任研究員 石川幸子／元主任研究員 大西好宣	
第3章	外から見た笹川南東アジア協力基金の活動	47
	(1)「メディア関連事業評価を実施して」	47
	江戸川大学教授 市川 昌／江戸川大学助教授 朝倉暁生	
	NHKディレクター 上野重喜	
	(2)「基金対象国在京大使とのインタビューから」	67
	カンボジア、ラオス、ベトナム各駐日大使(1998年当時)	
	聞き手:獨協大学 竹田いさみ教授／基金室長代行(当時) ラウシンイー	
第4章	おわりに	75
	(1)「笹川南東アジア協力基金10周年のお礼にかえて」	75
	日本エネルギー経済研究所理事長、笹川南東アジア協力基金運営委員長 坂本吉弘	
	(2)「笹川南東アジア協力基金から笹川汎アジア基金に	77
	—地域の発展と域内協力を目指して—	
	笹川汎アジア基金室長 関 見典	
VII.	資料編	81
	(1) 笹川南東アジア協力基金事業	82
	1992年発足以来の実施プロジェクト一覧表	
	(2) 笹川南東アジア協力基金2003年3月までに完了した全事業概要	87

笹川南東アジア協力基金 設立10周年記念誌の発刊に寄せて

日本財団理事長
笹川南東アジア協力基金初代運営委員長
笹川陽平

笹川南東アジア協力基金（SSACF）が設立10周年を迎えたとのこと、おめでたいことです。ともすれば欧米指向の強い日本ではありますが、アジア諸国との連携強化は歴史的に見ても最重要の課題のひとつです。特に長い混乱の時代の終わったベトナム、ラオス、カンボジアに対する人材養成を中心にした支援活動は評価されるべきことでした。間接的ではありますが、3か国のアセアン加盟のための協力も大きい仕事でした。

近年、当基金はミャンマーへの新たな展開とインドとの協力関係も視野に入れているとのこと、心から賛意を表したいと思います。国際協力にあつては、継続性と事業評価が最も重要であると思います。過去10年のプログラム評価を行い、基金がさらに発展する礎にしてほしいものです。

第1章

笹川南東アジア協力基金 10年の歩みと未来

東京国際大学教授
笹川南東アジア協力基金初代室長
白須 孝

冷戦構造が終わりつつある

カンボジアの内戦終結に向けての動きに象徴されるように、東南アジアの社会主義計画経済国家は1980年代後半に国際関係の上でも、また経済的な側面でも大きな転機に直面することになった。いうまでもなく、ベトナムやラオスの経済を支えていたのはコメコン体制であったが、ソビエトの崩壊により、経済システムは機能しなくなっていった。すでにベトナムは80年代半ばには経済システムの改革に本格的に着手していたが、自力で経済改革を達成することは絶望的であった。このようなベトナムにとって、カンボジアの内戦を支えていくのは大きな負担になりつつあった。

一方で、ベトナムとの対峙の代理として、これまたカンボジアの内戦を支えていた中国は、カンボジアに関与するよりは、軌道に乗りつつあった経済建設に専念し、東アジアの経済に参入する道を模索していた。ベトナムと共同歩調を取ってきたラオスも、自力での経済再建を迫られることになった。折しも、80年代後半には東南アジアを含む東アジア経済の目覚ましい台頭ぶりが次第に明らかになりつつあり、それは「東アジアの奇跡」と呼ばれることになった。また、ミャンマーでも、それまでの社会主義政権は終焉し、一方で国政選挙への準備が始まると共に、経済体制改革への動きも見え隠れしてきた。

ソビエトの崩壊と冷戦構造の終結が、東南アジアにおいても第二次大戦

後45年間にわたって固定化してきたアセアン諸国とインドシナ3か国の対峙という構造を根源から変化させようとしていたのである。

インドシナ紛争が終結したら

1980年代の後半に入りマレーシア戦略国際研究所は「アジア太平洋地域円卓会議」という、当時の東南アジアにおいて、民間団体が主催する安全保障と経済を議題とする会議としては非常に大掛かりな事業を始めた。参加者もモスクワやワシントンはいうにおよばず、ニュージーランド、オーストラリア、中国、韓国、日本、東南アジア各国に広がっていた。1988年になると、そこにカンボジアやベトナムからも少数の参加者が出席するようになった。インドシナ・カンボジア紛争の行方は、この会議の重要な項目の1つには違いなかったが、「アジア太平洋」という枠組みの中では、多くの議題のうちの1つにすぎなかった。さらに、そこでインドシナ紛争が取り上げられても、内容は政治的な議論が中心になりがちであった。会議が始まるとポルポト派を除く3大勢力の代表が、それぞれの正統性を主張して一步も譲らない議論を繰り返していた。一方、ベトナムやラオス、それにミャンマーからの参加者は、多彩な参加者による多彩な議論に、終始、聞き入っていた。特にミャンマーからの参加者は、会場の外でも終始、沈黙を守っていたことが思い出される。

一方、発展の勢いに乗りつつあった当時の東南アジアでは、紛争終結後のカンボジアを中心にしたインドシナの経済的復興にも関心が高まりつつあった。折しも、ベトナムは既に経済改革に踏み出していることを内外に表明していた。そこで、「アジア太平洋地域円卓会議」とは別に、日本ならびに当時のアセアン諸国とカンボジア・ラオス・ベトナムさらにはミャンマーをも加えて、インドシナの紛争終結後の復興にフォーカスをあてた共同調査研究事業を実現できないだろうか、いつしかそれがマレーシア戦略国際研究所と笹川平和財団の共通の願いになった。そして、1989年には笹川平和財団の助成で「インドシナ紛争終結後の復興を目指して(1989-90年)」という事業

がマレーシア戦略国際研究所により開始されることになった。この事業はインドシナ3か国とアセアン6か国ならびに日本を加えた10か国による初の民間ベースの会議になり、インドシナ経済復興への課題、インドシナに対するアセアンの経済的役割、日本の政府開発援助の役割等の広範なテーマが討議された。この共同調査研究事業を契機にして、笹川平和財団はカンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマーに本格的に関心の対象を広げることになった。

カンボジアの人材育成

「インドシナ紛争終結後の復興を目指して」という事業へのカンボジアからの参加者の1人に、当時、カンボジア・タイ国境のカンボジア難民キャンプで活躍していたラオ・モン・ハイ氏がいた。「カンボジアの内戦も遠くならず終結する。その場合、カンボジアは何よりも先に経済復興に取り組まなければならない。ところが、プノンペン政府には人材訓練をする余力がない。タイ国境のカンボジア難民キャンプでも、学校教育として最低限のことはやろうとしているが、大学レベルの実務教育は無理である。何とか笹川平和財団から支援をしてもらえないだろうか。」最初は、このような会話から始まった。

といっても、このアイデアを実現するためには多くの難問が待ち受けている。しかし、これらの難問の全部ではなくとも、幾つかが解決できれば、カンボジアへの協力に明るい見通しが生まれることも確かである。どのような実務訓練が必要とされているのか。訓練の期間はどの程度にするか。訓練参加者だけで、この事業は目的を達成するのか、それとも将来、ここで訓練を受けた若者たちが故国に帰国してのち、故国の若者たちに同じ内容の訓練が出来るようにしてあげるのか。訓練に参加する若者たちは、ある程度の英語をマスターしているのだろうか、それとも通訳を付けながらの訓練になるのだろうか。カンボジアの実情にある程度通じた教材を作成できる教育機関を見つけられるのだろうか。短期間で、特別に製作した教

材を、なおかつカンボジア語に翻訳できるのだろうか。このような条件のもとで、喜んで引き受けてくれる教育機関はあるのだろうか。そもそも、参加者に対してホスト国の政府がビザを発給してくれるのだろうか。問題は次から次に出てくる。

なかでも最大の問題は参加者の選択であった。当時のカンボジアは国内にプノンペン政権とポルポト派が対峙しており、国外では一種の亡命勢力としてシアヌーク派とソンサン派が互いの正統性を主張していた。財団としては、カンボジアに対する協力が、相対立する4つの政治勢力の新たな争点になることはどうしても避けたかった。そこで、協力者のラオ・モン・ハイ氏には、当初から、もしこの訓練事業を実施する場合には4つの政治勢力から参加者を募ることが条件であると伝えておいた。政治的にはソンサン派に属するラオ・モン・ハイ氏にすれば、なんとも厄介な要求であったろう。準備に駆け回っているある日、ラオ・モン・ハイ氏からポルポト派のバンコク駐在代表と連絡が取れ、今夜会えないかという連絡が入った。2人のポルポト派代表にこの計画を説明し、参加を求めた。しかし、返ってきた答えは、申し出をありがたいと思うが、残念ながら我が勢力の若者には銃を撃つ以外、十分な教育をほどこしていないので、訓練には参加させられないという内容であった。秘密のベールに包まれたポルポト派を代表する2人の正直な物言いに感銘を受けると同時に、残念ながらポルポト派の参加は断念せざるを得なかった。

この訓練プロジェクトは、その後、「カンボジア人職業訓練指導者能力向上（1991-92年）」事業としてバンコクにあるアジア工科大学が引き受けてくれることになり、タイ国境のカンボジア難民キャンプのみならず、プノンペンからも代表が参加することになった。難民キャンプから参加した若者たちは、物心ついてから難民キャンプ以外に外部世界に触れることのできなかつた若者たちである。加えて、アジア工科大学ではプノンペンから派遣されてきた同年代の若者たちとの共同生活が実現されたのである。すでに、若者たちの心は和平調停が実現された後のカンボジアの建設に向けて1つに繋がっていたことは想像に難くない。

新たな基金を創設しよう

「インドシナ紛争終結後の復興を目指して」と「カンボジア人職業訓練指導者能力向上」事業を契機に、笹川平和財団のプログラム・オフィサーのインドシナ3か国通いが頻繁になってきた。とにかく現場に足を運ぶ。現地が多様な関係者と会う。相手の言い分に耳を傾ける。協力してくれそうな人物や組織を探す。いろいろなアイデアを交換する。同時に、日本や東南アジアでも、インドシナ諸国のニーズに即応してくれそうな組織や人物を探し当て、協力を打診する。プログラム・オフィサーの仕事の基本ともいべきことを、改めて一から始めなければ何事も生まれてこないのである。

1990年前後はカンボジア和平プロセスに対して、インドネシアを始めとするアセアン諸国がイニシアティブを取るの当然としても、日本にも大きな期待が寄せられていた。しかしながら、カンボジア和平プロセスと同時に進行しているインドシナ3か国の経済改革に対する日本の支援となると、当事国や東南アジア諸国の期待にもかかわらず、日本は目に見える形での協力をすることができないでいた。カンボジア和平合意が達成されたとしても、インドシナ3か国の内で最大のベトナムに対してはアメリカの経済制裁が解除されておらず、当然、西側世界の一員としての日本もベトナムの経済改革への支援はできないというわけである。一方、国連開発計画や世界銀行、IMFといった国際機関はカンボジア和平後を睨んで、すでに公式・非公式の接触をインドシナ3か国と開始していた。

そこで、カンボジア・ラオス・ベトナムの3か国の経済改革への取り組みと国際支援の在り方について、アセアン諸国や国際機関の専門家の協力を得て、東京で討議できないだろうかというアイデアが生まれてきた。このアイデアが実現したのが1991年に自主事業として実施した「インドシナ復興協力フレームワーク」である。これらの共同研究や会議を通して、ベトナムやラオスとタイやマレーシア等の間で、幾つかのアイデアが具体化されてきた。例えば、ベトナムの経済改革を指揮する国家計画委員会からは、中央ならびに地方の幹部に市場経済の実態を視察する機会を与えられないだろうかという要請が出されてきた。ラオスでは経済の根幹となる農業・

農村開発に対して、隣国タイでの農村開発の経験を学びたいという要請が明らかになりつつあった。

インドシナ諸国とミャンマーは明らかに改革に前向きである。そこは地域的に1つの塊であり、多くの共通の課題を抱えている。そして、この改革を後押しすることは、東南アジアと東アジアの平和と繁栄に寄与する。しかし、そのために笹川平和財団の資金をどれほど傾斜配分できるのか。むしろ、これだけの規模の地殻変動に対応するためには、新たに特別の基金を創設して、長期的に対応していく方策を取るべきではないのか。財団関係者の間に、そのような議論が次第に強くなっていった。

★そして事態は動いた。1992年2月に東京で開催された「インドシナ復興協力フレームワーク」事業の国際会議において、日本財団理事長笹川陽平氏から、日本財団は笹川平和財団に対して40億円を拠出し、「笹川南東アジア協力基金」を同年3月から発足させる旨の表明がなされたのである。

笹川南東アジア協力基金の誕生

かくして、笹川平和財団の中に「笹川太平洋島嶼国基金」、「笹川日中友好基金」、「笹川中欧基金」に次ぐ4番目の地域特定基金として、「笹川南東アジア協力基金—以下南東基金」が設置されることになった。笹川平和財団の事業は地域に特定されずに世界に向けて開かれているのに対して、地域特定基金はある特別に指定された地域を対象にして、地域の実情に合わせた事業を展開していくことを目的にしていた。

この新しい基金の対象地域は「当面、カンボジア・ラオス・ベトナム」とされた。それは、カンボジア・ラオス・ベトナムの3か国を直接の裨益対象として自主事業と助成事業の両面から支援していこうというものである。さらに、当時の問題意識として、これら3か国の経済改革に直接、間接に貢献しうる事業を優先していくという合意も形成されていた。

問題は、インドシナ3か国の経済改革にとって、どのようにしたらより有効かつインパクトのある政策提言や人材育成が可能なのかということであ

った。日本とインドシナ3か国の発展格差を考えると、日本が蓄積してきた経験やノウハウの一部は移転や応用ができるであろうが、およそ限られたものになるだろう。むしろ、東南アジアは発展レベルでいえば、各国が連続的に段階的に発展しているのであり、インドシナ3か国から見ると、1歩先、2歩先を進んでいる国々から構成されている。

そこで、南東基金ではインドシナ3か国の経済改革を支援するのに、周辺にある他の東南アジア諸国の経験移転を積極的に活用していこうと考えた。多国間連携によってインドシナ3か国を支援していこうというものである。このような事業展開は、また副次的にいろいろな効果をもたらしてくれる。なかでも、一番大きな副次的効果は、事業の実施により、インドシナ3か国と東南アジア諸国の研究機関や研究者、NGOの間に濃密な人的ネットワークが形成されることである。この多様な人的ネットワークが、行く先々で新しいアイデアを産み出し、それがまた基金の新たな事業展開に結びつく、ないしは基金が直接には関係しなくても、当事者間で新たなプロジェクトになっていくという展開になった。

なぜ、笹川「東南」アジア協力基金ではなく、笹川「南東」アジア協力基金なのかという声を耳にすることがある。英語表記ではSoutheast Asiaが一般的な表記であり、文字通り、南東アジアとなるので、というのも答えの1つであるが、日本語で東南アジアというと、かつてのアセアン諸国とほぼ同義語になってしまう。この基金はアセアン諸国の支援をするのではなく、アセアン諸国の力も借りながらインドシナ諸国を支援するのだという目的を間接的にでも表すため、日本語では聞き慣れない南東アジアという表記にしたというのがこの顛末であった。この小文で、筆者はインドシナ諸国とかインドシナ3か国とかという用語を使っている。このようにより直裁に「インドシナ基金」としてはどうかという意見も勿論あった。しかし、インドシナという用語は同地域のかつての宗主国が簡便のために用いたものであり、独立国家となったカンボジアやラオス・ベトナム・ミャンマーでは心理的にも受け容れ難いものがある。したがって、「インドシナ基金」という名称はやむなく没になった。